



ほうれんそう

主な掲載内容 (令和5年2月定例会)

定例会の概要……………2	討論・賛否の状況……………6	議員研修会 在京・地元各界
条例制定・条例改正……………2	請願・意見書……………6	交流の会が開催されました…16
令和5年度 当初予算の概要…3	代表質問……………7	次期定例会日程(予定)の
令和5年度 主な事業……………4	一般質問……………10	お知らせ……………16
委員会審査……………5	議場見学会を実施しました…15	

令和5年2月定例会

令和5年度いわき市一般会計当初予算案など 74議案等を可決

定例会の概要

令和5年2月定例会は、2月16日から3月9日までの22日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案1件、改正案22件、補正予算案12件及び当初予算案21件など、計63件の議案が提出され、市政運営の基本的な考え方や令和5年度当初予算案をはじめ、主な提出議案等の説明が行われるとともに、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。

また、本会議6日目には、市長から、条例の改正案3件、補正予算案4件が提出され、さらに、本会議最終日には、議員から、意見書案4件が提出されたほか、市民から、請願1件が提出されました。

これらの議案等について慎重に審議した結果、請願については不採択、それ以外については、いずれも原案のとおり可決しました。

条例制定

◆いわき市中山間地域支援基金条例の制定

中山間地域の維持及び活性化を支援するための施策を推進することにより、その地域の住民が安全に安心して住み続けることができる地域社会の実現を図り、もって恵み豊かないわきの里山の未来への継承に資するものとして、基金を設置するため、本条例を制定するものです。



【主な制定内容】

- 1 積立額
基金として積み立てる額は、毎年度の予算で定める。
- 2 管理
(1) 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
(2) 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。
- 3 運用益金の処理
基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入する。
- 4 処分
基金は、その目的に適合

条例改正

◆いわき市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の改正

本条例は、市の機関に係る申請、届出等の手続をオンライン等で行えるようにするための共通する事項を定めるものであり、市民の利便性の向上と行政手続のオンライン化の一層の推進を図る観点から、手数料等の納付を伴う行政手続についてオンライン決済を可能とするため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

- 1 オンライン申請時の手数料等納付に係る規定の追加
手数料等の納付を伴う行政手続について、オンライン決済を可能とする規定を追加する。
- 2 オンライン申請等を行う際の添付書面等の省略に係る規定の追加
申請等をする際に必要となる住民票の写し等の添付書面等について、マイナンバーカード等の利用による行政機関間の情報連携により、当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入力すること等ができる場合には、添付することを要しないとする規定を追加する。

【行政機関間の情報連携】

各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類（住民票及び課税証明書等）を省略可能とする等のため、異なる行政機関等の間で専用のネットワークシステムを用いた個人情報やり取りを行うこと。

【施行日】公布の日



令和5年度 当初予算の概要

予算編成の基本的な考え方

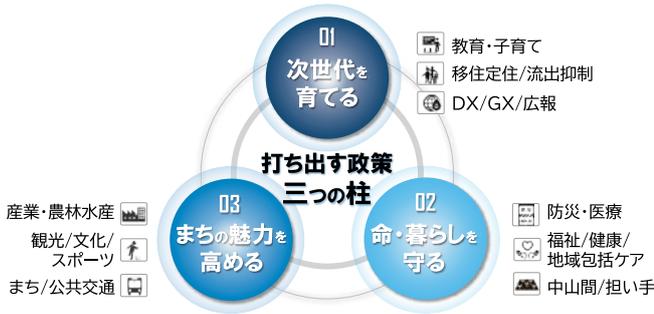
あらゆる世代がいわきに魅力を感じいわきを誇りに思うまち



「人づくり」で実現

01 「人づくり日本一」の実現を目指した政策の推進

02 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立



- ▶ 行政資源を課題の解決と未来への投資に再分配
- ▶ 構造改革の取組の着実な推進
 - ・ 行政DXの推進
 - ・ 公共施設等の最適化と維持保全への転換

<<< 主な事業は次ページに掲載しています。

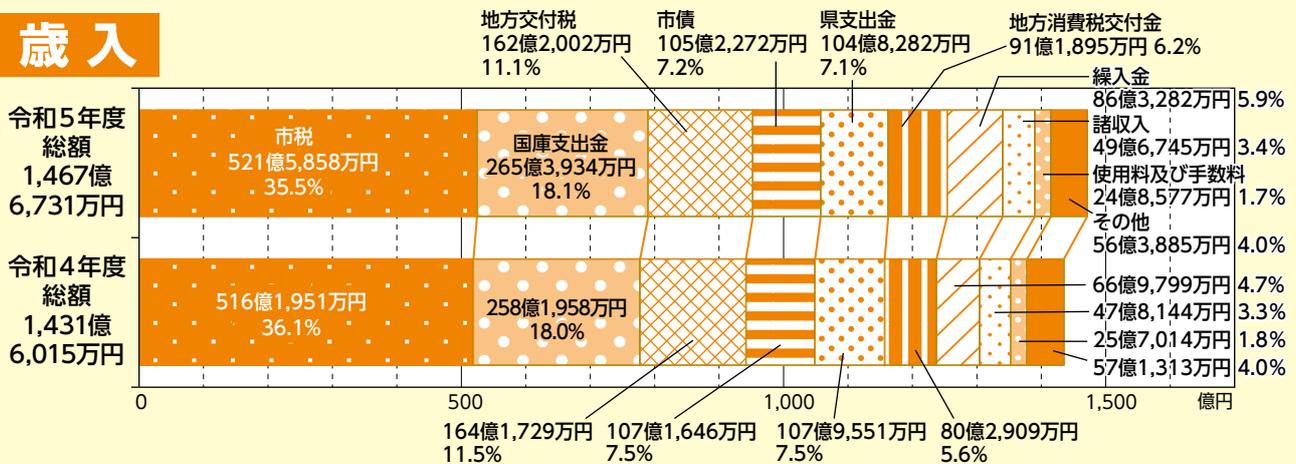
予算総額：3,089億5,738万円

対前年度 8億1,586万円増 ↑

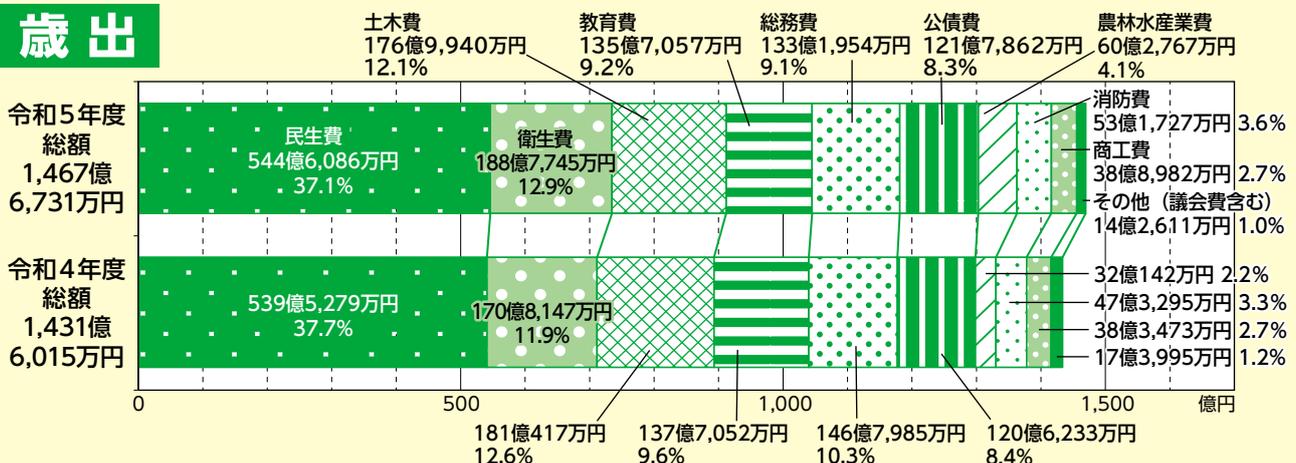
※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げが合計と一致しない場合があります。

◆ **一般会計：1,467億6,731万円** 対前年度 36億716万円増 ↑

歳入



歳出



◆ **特別会計：963億907万円** 対前年度 21億9,113万円減 ↓

◆ **企業会計：658億8,100万円** 対前年度 6億17万円減 ↓

令和5年度 主な事業

◎：新規（令和4年度補正予算で新たに措置した事業を含む） ○：拡充（見直しなど） ・：継続



① 次世代を育てる

◎学校給食費第3子以降支援事業 **NEW**
9,068万5,000円

◎ヤングケアラー支援体制 **NEW**
強化事業 787万1,000円

○U I J ターン支援事業
2,554万4,000円

◎未来を拓く「いわきの学び」 **NEW**
推進事業 3,290万1,000円

全国学力・学習状況調査等のデータを専門的に分析し、エビデンス（根拠）に基づいて学校ごとの特徴等を把握した上で、学力向上アドバイザーによる指導・助言の実施。



③ まちの魅力を高める

◎事業再構築促進補助金 **NEW**
6,604万9,000円

◎豊かな森づくり担い手確保 **NEW**
育成支援事業 4,013万4,000円

◎サポーターウェルカム事業 **NEW**
1,658万円

いわきF C戦を契機とした観光PRの実施。

◎みんなで創る地域交通支援事業
1,437万5,000円

久之浜・大久・四倉、遠野地区における実証事業等の実施。川前地区における福祉と連携した地区住民輸送の実施。

いわき版 「骨太の方針」 関連予算

② 命・暮らしを守る

◎災害時非常用備蓄品整備事業
4,099万9,000円

◎いわき地域医療学校事業 **NEW**
969万1,000円

将来の医療人材確保に向けた小学生から研修医までのステージごとの教育プログラムの展開。

◎健康経営推進ヘルスケア **NEW**
サポート事業 677万円



◎小さな拠点形成支援事業 **NEW** 500万円
中山間地域の暮らしを支える生活サービス機能等を集積した拠点づくりに対する一部助成。



新型コロナウイルス感染症への対応

・新型コロナウイルス感染症予防対策費
14億4,914万円

◎放課後児童クラブ利用料減免事業 **NEW**
1,576万7,000円

市の要請により、児童クラブの利用を自粛した場合の利用料返還に係る経費の補助。



公共施設等の老朽化対策

◎最終処分場整備事業 **NEW** 1億3,366万4,000円
建設候補地における用地測量等の各種調査の実施。



・内郷消防署建設事業
5億9,925万6,000円

◀内郷消防署完成予想図

構造改革関連事業

◎公共施設等の集中的な維持保全 **NEW**
3億5,709万7,000円

老朽化が進む公共施設やインフラ等の、令和5年度からの3年間における集中的な維持保全。

◎みんなの市役所デジタル変革事業
3億1,787万3,000円

その他の主要事業

◎21世紀の森公園アクセス環境 **NEW** いわきグリーンフィールド▼
改善経費 6,243万8,000円

いわきグリーンフィールドの駐車場不足の解消・アクセス環境の改善。



◎水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金
22億6,173万9,000円

※ 各事業の詳細は、市公式ホームページ上で **令和5年度 予算** で **検索** してください。

委員会審査

本会議7日目の2月28日に、計70議案の付託を受けた4常任委員会は、3月1日から6日まで委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。審査の過程では、様々な質疑応答がありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

◆いわき市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の改正

問 オンラインによる届出等の手続が可能となることは便利であるが、高齢者や中山間地域に住む方への相談支援は。 **答** インターネットの使い方が分からない方等は、スマホショップと連携したスマホ教室や中山間地域でのインターネット教室を開催するなど、引き続き、支援していきたいと考えています。



◆令和5年度いわき市一般会計予算

問 21世紀の森公園アクセス改善事業について、現時点で、地域住民との話し合いは行っているか。

答 徒歩で会場まで行っていないことについては、地域の皆様と話をしています。本事業の目的は、渋滞解消と地域経済の活性化を図ることにあります。会場までどう案内するか等については、具体的には、今後、地域の皆様と話し合いながら進めていく考えです。



市民生活常任委員会

◆令和4年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

問 一人当たりの医療費が増加した背景は。

答 新型コロナウイルス感染症に起因する受診控えからのリバウンドもあり、医療費の伸び率が想定を上回ったこと、高額療養費に該当する手術が

増えたこと等によるものです。 ◆令和5年度いわき市一般会計予算

問 男女の出会いサポート事業の募集方法は。

答 FMいわきによる呼びかけのほか、市公式ホームページ、市公式LINE、広報いわきにより、広く周知を行います。



教育福祉常任委員会

◆令和5年度いわき市一般会計予算

問 次期子ども・子育て支援事業計画策定事業費について、計画策定にあたり、課題やニーズを把握するための子育て支援等に関するアンケートや子供の生活実態調査の内容・スケジューリングは。

答 調査項目等の詳細は、今後、国のことも大綱の内容等が示され次第、検討を行うとともに、社会福祉審議会児童福祉専門分科会の意見を踏まえ、精査していく考えです。

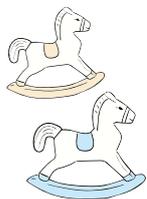
現時点では、今年9月から10月頃に調査を実施し、12月から1月頃に集計・分析を行い、年度内に審議会に報告する予定です。

◆令和4年度いわき市一般会計補正予算(第10号)



問 出産・子育て応援金給付事務費について、里帰り出産の場合は、居住地によって当該応援金が支給されるのか。

答 出産・子育て応援金は、基本的に、住民票がある自治体で支給されることとなるが、里帰り先の自治体と連携を図り、面談を行った上で支給することも可能です。



産業建設常任委員会

◆令和4年度いわき市一般会計補正予算(第9号)

問 国土調査事業費について、地籍調査事業費負担金の交付額が減額された理由は。

答 財源の内訳は、国が50%、

県が25%、市が25%となるが、県において、予算要求額の約10%が減額されたことから、交付額も減額されたものです。 ◆令和5年度いわき市一般会計予算

問 いわき産農産物等魅力アップ事業について、風評払拭に係る事業はいつ頃まで続ける予定か。

答 消費者庁の調査では、6・5%の方が、福島県産の購入をためらうというデータがあります。いつまで継続するかについては、今後も検討していくが、いわき産農産物等の魅力を発信し、拒否層への移行を防止するとともに、いわき産を積極的に購入するファンを増やしていく事業として、次年度の実施を考えています。



▲艶やかな「フラガール」

討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いましたので、その主なものを掲載します。
なお、本議案については、賛成多数により可決しました。

◆令和5年度いわき市一般会計予算「人材マネジメント整備事業費」

【反対】当該事業費は、人事評価業務の効率化等に向け、人材マネジメントシステムを導入するものであるが、効率化の名の下に、数値目標等を設定し、成果主義が持ち込まれる恐れがあるため、反対する。
【賛成】人材育成には、職員のモチベーションを最大限発揮させることが重要で、そのためには、人事評価結果・配置希望情報等を一元的に管理し、適性や意向を踏まえ、人材育成・人事配置に活用する必要があるので、賛成する。
【反対】業績目標による人事評価制度により、精神疾患の病休者が増えることが懸念されるため、反対する。

賛否の状況

議案に対する賛否一覧

Table with columns for 議案名, 議決結果, and various political groups (一誠会, 志帥会, 創世会, 公明党, つづきの会, 共産党市議団, 自民党改革の会, 正論の会) with sub-columns for 賛成 and 反対.

※ ()は会派の所属議員数 (議長は採決に加わりません。) ※ 創世会は、欠席議員2名が採決に加わっておりません。

請願

今期定例会では、市民から、次の請願が提出されました。
本会議最終日には、本請願について、賛成及び反対の立場から討論を行い、採決の結果、不採択となりました。

◆「都市計画法第29条（開発行為の許可）により設置された公共施設（道路）の底地はいわき市名義とするのが立法の趣旨です」に関する請願書

◆請願要旨
都市計画法における開発区域内の公共施設は、乱開発の防止と優良な宅地水準を確保するため、一定水準の市街地形成を目的として設置され、特に道路は、受入側の市町村が財政的負担等を恐れ、開発行為者側にその維持・管理を任せてしまうケースが想定されたことから、国は道路の底地の所有権だけは各市町村名義に帰属すべきとの立場を運用方針としていた。
開発行為内の道路（以下「開発道路」という。）は、都市計画法第33条（開発許可の基準）をクリアし、工事検

請願事項

査済証も発行しているため、底地の帰属を急いだ上で、市道として認定の可否を判断すべきである。

◆請願事項
いわき市は、開発登録簿によつて、これまでの開発道路の特定が可能であると思われることから、道路管理者は、開発道路の帰属に関する年次計画を急いで立案した上、速やかに開発道路の底地所有者からその帰属を受け、所有権移転登記をすること。

◆討論

◆不採択とすべき
底地権利の複雑化を防止するためには、事前協議の段階で、市道認定基準を満たし、底地を含めて帰属できる道路を設置すべきである。また、帰属を認めている自治体も、本来の管理者である開発者等の管理放棄が進み、管理費用の増大が、市の財政を圧迫している状況にあることから、不採択とすべきである。

◆採択とすべき

開発事業者の倒産等により、道路の帰属が不明瞭な場合、周辺住民が問題を抱えながら生活している現実があり、県内でも、都市計画法の趣旨を尊重して、道

路の底地の帰属に踏み切った例もあることから、市の関与は不可欠であり、採択とすべきである。

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。
今期定例会で可決した意見書は、次の4件です。

可決した意見書

Table with 2 columns: No. and 意見書名. Contains 4 items regarding asbestos, COVID-19, dementia, and wages.

◆詳細は、市公式ホームページ又は右のQRコードを読み取ってご覧ください。



各会派の代表者5名が

新年度の施政方針等について質問！

ズバリ聞きたい

代表質問



2月20日及び21日には、代表質問を行いました。

代表質問は、所属議員3人以上の会派が行うことができ、今回は、各会派を代表して5名の議員が行いました。その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は、質問議員自らが作成しています。■QRコードを読み込むと、質問議員の録画映像にリンクします。ぜひご覧ください。

一誠会



鈴木 演

令和5年度当初予算案の編成は

問 会派要望の反映は。

答 一誠会からの御要望の趣旨を踏まえた、令和5年度当初予算の主な内容として、「新しいいわき創生へ向けて」の

施策については、エビデンスに基づいた学力向上策に取り組む経費、常磐地区等の市街地再生整備の推進に係る経費を計上しています。また、「魅力あふれるいわきと選ばれるまちいわきの実現へ向けて」の施策については、非常用備蓄品の充実、自主防災組織の機能強化支援、小中学生から研修医までの各ステージに応じた医療等に関する教育プログラム実施に係る経費を計上しています。

市政運営は

問 構造改革について、現時点における課題の認識は。

答 1点目は、少子高齢化の急速な進行への対応、2点目は、公共施設の最適化、3点目は、社会変化への対応です。

問 構造改革における次年度の具体的な取組は。

答 いわき版「骨太の方針」に、五本の矢として位置付け

た改革項目を、着実に進めていきます。

支える改革「五本の矢」

1	行かない！書かない！待たない！市役所
2	しごとを徹底的に効率化
3	サービス・インフラの最適化に挑戦
4	成果重視と見える化を実現
5	職員づくりも日本一

人づくり日本一の実現は

問 実現後に、どのように本市の発展に活かすか。

答 様々な分野において、市民の皆様との共創により、地域の魅力や強みを最大限に活かしながら、市全体としての総合的な振興発展につなげていく考えです。

学力日本一のまちづくりに向けて

問 学力日本一を目指す決意は。

答 本市のエビデンスに基づいた学力向上の考え方は、県教育委員会にも共感いただき、次年度は、各教育事務所に学力向上支援アドバイザーを配置するなど、本市の取組が全

体的に普及している状況です。学力日本一の実現に向け、引き続き尽力していきます。

中山間地域の課題解決に向けて

問 どのように取り組むか。

答 「里山の暮らしを支える地域づくり方針」に基づき、暮らしを支えるまちづくり・ひとづくり・仕事づくりの3つの方針を柱に取組を進めます。また、本市にゆかりのある方々からの寄付金を原資とした、中山間地域支援基金の設置など、財源の確保にも努め、恵み豊かないわきの里山を、将来につないでいきます。

志帥会



永山 宏恵

市政運営の方針は

問 令和5年度の方針は。

答 新たな試みとして、本市の政策の方向性等を取りまとめた、いわき版「骨太の方針」を策定・公表しました。令和5年度は、同方針に掲げた3

つの柱に基づき、各般の政策を全力で推し進め、構造改革にも取り組みます。政策の根底にあるのは、人づくりです。今後も、現場主義に徹し、各分野で挑戦する皆様の声をしっかり受け止め、ふるさとを、未来に向かって躍動する「人づくり日本一」のまちにしていきたいです。

本市の財政は

問 会派要望の令和5年度当初予算への反映は。

答 要望の趣旨を踏まえた当初予算の主な内容として、未来づくり政策では、子育て世帯への移住支援金の増額や首都圏等の大学での就職相談会等の開催に要する経費を計上しています。危機管理政策では、災害情報を電話で自動発信するシステムの導入や自主防災組織の機能強化に取り組めます。教育政策・人材育成では、エビデンスに基づく学力向上策への取組や障がいのある子供の教育環境の充実や18歳以下の子供が3人以上いる世帯で市内公立小中学校に通う第3子以降の給食費を無償化します。産業政策では、

スタートアップ等に取り組み、企業支援に要する経費の計上や福島大学と連携した農業振興の課題解決、スマート林業等の導入に要する経費を計上しています。インフラ政策では、3年間で集中的な維持保全を実施します。これらにより、持続可能な将来像に向かって未来を切り開く予算を編成できたと考えます。



▲市内初となる関田総合自主防災会の夜間津波避難訓練の様子

構造改革の取組は

問 今後の進め方は。

答 これからは、様々な取組を具現化させる各論の段階に入ります。各論になると、急に取組のスピードが弱まるのが世の常ですが、世の中の変化のスピードは、我々を待ってはくれません。集中改革

期間の3年間にとらわれず、取組を加速させ、議会や市民の皆様との対話を繰り返し、納得感を高めながら、将来にわたり持続可能なまちを皆様とともに創り上げるべく、引き続き、全力を傾けて改革・改善に挑戦し続けます。

■その他の質問

- 子育て支援の充実を
- 医師確保の取組は
- ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて など

創世会



佐藤 和良

地方自治と地域主権に対する市長の考え方は

問 国からの視点ではなく、地域のことは地域の住民が決める地域主権が大事では。

答 地域主権・住民主権の確立のため、地域に入り込んで政策を作っていくという原点に立ち、考えていきます。

問 公民連携によるプラットフォームの検討は。

答 行動するシンクタンクという形として、市あるいは商

工会議所と一緒に、組織・団体の在り方、人材の在り方を含めて情報収集を行い、調査・研究していく考えです。

創世会の令和5年度予算要望は

問 当初予算への反映は。

答 新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、災害に強いまちづくりの構築など、10の政策の柱に沿って示された要望の趣旨を踏まえ、主な内容として、

市が管理する準用河川・普通河川の護岸整備に要する経費、避難行動要支援者の避難支援を迅速に行う個別避難計画の作成等に要する経費、18歳以下の子供が3人以上いる世帯で市内公立小中学校に通う第3子以降の給食費無償化、小名浜地区における水産業共同利用施設の整備支援に要する経費等を計上しています。



▲給食の風景

いわきFCCの新スタジアム整備は

問 本市の関与は。

答 様々な助成制度等を通じ、一緒になって応援する形です。いわきFCC・いわきスポーツクラブが主体となり、商工会議所を中心に、スポーツによるひと・まちづくり協議会のバックアップも頂きながら、前向きに進められるよう考えています。

小名浜地区の公共施設再編計画は

問 公共施設の複合化・再編の進め方に関する検討状況は。

答 令和2年度に実施した、横町公園や市民会館周辺の民間活力導入基礎調査で、有意性や課題等が抽出されたため、その結果を参考に検討を深めてきており、今年度設置した構造改革推進本部では、エリアマネジメントの観点から検討を進めているところです。

被災自治体として原発回帰策に反対を

問 第二原発建て替えに道を開く原発回帰策に反対を。

答 二度と原発事故を繰り返

してはならないと市民の皆様全体が受け止めているため、おろそかにしてはいけないということを、様々な会議等の機会を捉えて申し上げていきます。

公明党



小野 茂

公明党予算要望の反映及び福島国際研究教育機構との連携は

問 要望の4項目に掲げた①復興第二期と地方創生、②デジタル社会、③人が輝く社会へ、④市民の生命と暮らしを守る防災減災のまちづくりの新年度予算への反映は。

答 ①では、原発事故による農林水産物の風評を払拭し、販路等の回復・拡大を目指すプロモーション活動、②では、庁内のデジタル変革、スマート林業等の導入支援に要する経費を計上しています。③では、ヤングケアラー支援、子ども食堂新規開設相談支援等、出産・子育て応援金の支給に要する経費を計上しています。④では、電話による災害情報

の自動発信システムの導入、個別避難計画の作成等に要する経費を計上しています。

問 福島国際研究教育機構（F・R・E・E）と高等教育機関等が連携した人材育成と人材輩出体制構築の考え方は。

答 市内高等教育機関等で進めているF・R・E・Eの取組を充実強化し、人材育成につなげ、連携を深める考えです。

障がい者及び高齢者福祉の推進を

問 「障がいから来る様々な行動に理解を深める」ことをテーマとした啓発ポスターの作成・周知への所見は。

答 来年度実施する第5次市障がい者計画の中間見直しで、効果的な施策を検討します。



▲山陽電車内に掲出されている啓発ポスター

問 带状疱疹の周知とワクチン助成制度の創設への所見は。

答 費用対効果など、引き続き

き、調査・研究していきます。

市内経済対策及び次世代を育てる取組は

問 産業用地等の問合せ状況と工業団地の分譲状況を踏まえた今後の対応は。

答 産業用地等は、国内帰りの動きから問合せがあるものの、ミスマッチも生じています。また、工業団地の分譲が3区画と少ない状況を踏まえ、引き続き、未利用地等の紹介・活用等に取り組みます。

問 本市の不登校の実態を踏まえた今後の取組は。

答 教職員の研修充実やSSRモデル校に指定された小中学校での実践成果の共有等により、不登校対策に努めます。

問 学校におけるてんかん発作時の口腔用液（ブコロム）投与のための体制整備は。

答 入学当初から、養護教諭を中心に支援を行っています。

問 就園前からのマイ保育園登録制度への所見は。

答 環境整備の課題があるため、今後、先行事例を参考に、

調査・研究していきます。

「マイ保育園登録制度」

在宅での子育てや出産を予定している方が、身近な保育施設を「マイ保育園」として登録・活用する制度。

■その他の質問

○防災・減災に向けて



令和5年度の市政運営は

問 基本的な考え方は。

答 いわき版「骨太の方針」に掲げた、次世代を育てる、命・暮らしを守る、まちの魅力を高めるの3つの柱に基づき、各般の政策を全力で推し進め、構造改革にも併せて取り組み、持続可能な行財政運営の構築につなげていきます。

令和5年度予算案は

問 内田カラーの特徴は。

答 政策の「一丁目一番地である人づくりを、重点的に進めていきます。あらゆる世代が

いわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちを人づくりで実現するため、いわき版「骨太の方針」に基づき、中長期的な課題解決を目指します。

問 つっじの会の要望書の受け止めと予算案への反映は。

答 いずれも重要なものと受け止め、地域経済・雇用を守る取組としては、本市での就業促進を図るため、首都圏等の大学で就職相談会等を開催する経費等を計上しています。

若者の雇用確保に向けて

問 高校生の市内就職への促進は。

答 地元理解促進の観点から、高校生就職支援事業として職体感ツアー等を実施し、新規高卒者を市内にとどめるよう取り組んでいます。現在は、就職希望者の約7割が地元企業に就職しています。



▲職体感ツアーの様子

問 若者を呼び込む施策にかける市長の思いは。

答 若者や女性を、市内にとどめる・呼び戻す・呼び込むため、魅力的な働く場の創出と地元理解の促進を組織横断的に取り組むとともに、産業ひとづくり課を新設し、産業人財の確保等に注力します。

教育行政の推進を

問 今後の学力向上チームの取組は。

答 全国学力・学習状況調査だけでなく、ふくしま学力調査や市独自のアンケートも加えた分析を行い、学校ごとの課題を診断した学校カルテを、より一層充実させていきます。

問 第七期いわき市生涯学習推進計画の進行管理は。

答 計画に位置付けた事業は、毎年度、所管部局等による実施状況の検証後、市生涯学習推進本部が総合的に評価し、改善を図ることとしています。

ナショナルサイクルートの指定に向けて

問 本市の取組は。

答 指定への機運が高まるよう、県等と協議を進めます。

14名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、2月22日から28日の4日間にわたって行われ、14名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。■QRコードを読み込むと、質問議員の録画映像にリンクします。ぜひご覧ください。



学びの確保に向けて

問 学びの習慣づくり推進事業の拡充は。

答 本事業は、放課後の教室で、希望者が自主的に学習できる環境を設定し、学びの習慣形成を目指すものであり、その趣旨・重要性は、重々認識しています。次年度以降、

教育委員会とよく相談し、この取組に関し、しっかりと対応していきます。また、学習会場運営員は、実施校のニーズを踏まえ、多様な人材も検討していきます。

問 タブレット端末の効果的な活用は。

答 デジタルドリルにより、児童生徒は習熟度に応じた問題を解くこと、教員は学習履歴の確認による個に応じた学びの質を高めること等への活用を進めています。また、海外の学校とつなぐ遠隔学習など、時間・場所の制約を超えた新たな授業も進んでいます。

市民に求められる

いわき市医療センターは

問 将来の医師確保を見据えた人材の確保は。

答 小中学生には、「市の医師会等と連携し、「いのちの授業」と題した医療・介護の仕事やがんに関する授業を実施しています。また、医師を

指す中高生には、院長講話や医療現場の見学等を実施しています。加えて、磐城高等学校に設置された医学コースでは、地元出身研修医による講話等を行い、生徒の意欲向上に努めています。今後は、新たに医学部進学に向けた実践的な講義を実施する考えです。

さらに、人材育成には、子供たちのモチベーションの維持が重要であることを踏まえ、デジタルを活用した学校横断的な取組も研究していきます。



▲磐城高等学校医学コースで行われた地元出身研修医による講話

問 ホスピタリティーの取組は。

答 当センターは、長年、「慈心妙手」(慈しむ心を持ち優れた医療技術を施す)を基本理念としており、今後も、高度・先進医療を提供し続け、市民に信頼され、進歩し続け

ていく病院を目指します。

■その他の質問

○小名浜のまちづくりは



地域公共交通計画は

問 地域公共交通計画に位置付ける主な施策は。

答 市内拠点間のバス路線は、これまで実施してきた交通実態調査等を踏まえ、効率的で分かりやすい経路に見直すなどネットワークの再構築を図り、利便性の向上と利用促進に努めます。次に、公共交通不便地域は、現在、田人・三和地区で運行されている住民ボランティア輸送の持続化を図ります。また、その他の不便地域もタクシーや医療・福祉の事業者等と連携した移動手段を、地域との共創により構築していきます。さらには、キャッシュレス決済システムやバスロケーションシステム等の導入など、DX化への取組も着実に推進します。



本市の救急医療の現状は

問 本市救急医療の課題は。

答 市内医師の不足や高齢化に伴い、休日夜間急病診療所等の協力医師や輪番制を担う第二次救急医療機関の病院勤務医、さらには、第三次救急医療機関の救急医の確保が課題となっています。特に、第二次救急医療機関では、入院や手術を伴う比較的症状が重い急病患者に対し、救急を専門とする医師以外の医師が対応している現状にあります。こうしたことから、救急医療の専門的知識や技術を有する救急医をはじめとする医療スタッフの確保は、市民を守るうえで重要な課題であると認識しています。

いわき市医療センターの救急医療の体制は

問 本市のドクターカーの導入に向けた取組は。

答 新病院の開設後は、当センター内に救急ワークステーションが設置され、研修のため、消防本部の救急隊員が勤務することになり、また、救急センターの医師が1名増加

したことから、スムーズに医師が現場に出動できるようになりました。このような経過から、ドクターカー導入に向けた取組は、令和4年10月から開始したところです。



健康なまちづくりの推進を

問 市民の健康状態は。

答 令和2年7月公表の標準化死亡比のうち、国・県と比較して男女ともに心疾患・脳血管疾患が高くなっています。

問 地域住民との医療連携は。

答 かしま病院で、日本プライマリ・ケア連合学会の医師等と地域住民が参加し、地域と医療のよりよい関係を目指す取組を行っています。

「プライマリ・ケア」
身近にあって、何でも相談に乗ってくれる総合的な医療。

問 介護予防の「つどいの場」での多世代交流の取組は。

答 地域の子供との交流など、広く参加を呼びかけます。

孤独・孤立が深刻化する状況での自殺対策は

問 令和3年の自殺者数は。

答 男性40人、女性18人で、女性の数が増加しています。

問 自殺対策の取組は。

答 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、講演会等を実施しています。

医療的ケア児への支援の充実を

問 医療的ケア児の人数は。

答 市内で、合計56名です。

問 生涯を通じた相談体制は。

答 切れ目のない相談体制を整備するため、ワーキンググループを設置します。

「医療的ケア児」

日常生活及び社会生活を営むため、恒常的に医療的ケアを受けることが必要である児童。

小規模修繕契約希望者登録制度で小規模修繕事業者の育成を

問 令和3年度の発注実績は。

答 小規模修繕事業者が25・1%、工事登録業者が73・3%、未登録業者が1・6%です。

問 小規模修繕事業者への発注実績の拡大に向けた取組は。

答 より一層の受注機会の確保に努めます。

会計年度任用職員のワーキングプアの解消を

問 当該職員の平均年収は。

答 フルタイムが283万5000円、パートタイムが153万円です。

問 年収200万円以下の人数は。

答 フルタイムは該当がなく、パートタイムは291人です。

問 処遇改善に向けた取組は。

答 適切に対応します。

問 その他の質問



地域コミュニティの活性化を

問 令和4年度当初予算の道路維持補修費が令和3年度に

対し減額となった理由は。

答 予防保全型の維持管理に集中的に取り組むため、一定程度減額したものです。

問 令和4年度道路維持補修費のメリット・デメリットを

踏まえた本市の評価は。

答 予防保全型維持管理に係る事業は、今後も計画的に継

保に努めます。

続いて取り組む考えです。限られた財源の中で、市民の皆様からの要望等に対応するため、効率的・効果的な維持補修によるコスト縮減に努める必要があると考えています。

問 地域コミュニティ活性化のために一定の予算を確保することが重要と考えるが、今後の道路維持補修費に対する本市の考え方は。

答 維持管理コストの縮減に取り組みながら、必要となる道路維持補修費の確保に努め、今後も、地区からの要望に耳を傾け、安全・安心で良好な道路環境の維持保全に努めていきます。

子供たちの学びの環境は

問 給食費負担の現状は。

答 食材の購入費のみを負担いただいています。また、経済的理由によりお困りの世帯等には、生活保護や就学援助制度による支援を行い、実質的に無償としています。

問 市長が選挙戦で掲げた給食費半額補助は。

答 子供が3人以上いる世帯の負担が他世帯に比べて大き

くなっていることから、本市では、令和5年度から18歳以下の子供が3人以上いる世帯で市内公立小中学校及び特別支援学校に通う第3子以降の給食費を無償とします。

問 条件等を課さずに、さらなる負担軽減が必要と考えるが、市長の所見は。

答 財源の問題はあるが、現在も目指すべき姿として給食費半額を掲げ、構造改革にメスを入れていく出発点に立ったところであり、今後も、市全体の財政論の中で議論を重ねていく考えです。



福島国際研究教育機構との連携は

問 福島国際研究教育機構（FIRE）と産業界との

連携に向けた今後の取組は。

答 両者の連携により、研究開発を通じたイノベーションを加速し、新たな産業基盤の



創造や既存産業の発展を成し遂げることが重要です。そこで、F-R-E-E-Iでの研究成果の産業化・実用化の拠点形成を目指します。具体的には、

F-R-E-E-Iの研究を社会実装につなげる環境整備を進めるとともに、スタートアップや事業再構築など、挑戦を促す環境整備にも取り組み、雇用創出や若者還流を実現します。

ヤングケアラーの現状は

問 令和5年度の取組は。

答 ヤングケアラーへの対応は、市政運営の根幹である人づくりに大きく関わると捉えています。令和5年度は、児童生徒や関係機関へのリーフレットの配布や市役所出前講座へのメニュー開設等により、社会的認知度の向上を図ります。また、教職員や福祉関係者を対象とした研修会の開催のほか、こども家庭課内にヤングケアラーコーディネーターを配置し、関係機関との連携調整やアドバイスを行い、支援力の強化に努めます。さらに、本人に対する支援として、対象世帯に訪問支援員を派遣し、ヤングケアラーが担

う家事や育児を支援する訪問支援事業を実施します。

特定家畜伝染病への対応は

問 高病原性鳥インフルエンザを確認した際の防疫作業は。

答 家畜伝染病予防法に基づき、県が主導して実施します。原則、陽性が確定されてから24時間以内に農場内の全家禽の殺処分を完了し、72時間以内に埋却もしくは焼却処分を完了させることとなります。また、感染拡大防止のため、発生農場から半径3km以内を移動制限区域に、半径10km以内を搬出制限区域に設定し、各区域の境界道路路上に、出入り車両等の消毒ポイントを設置することとなります。

公明党
塩田美枝子

第2次いわき市ユニバーサルデザイン推進指針は



問 今後の取組の方向性は。

答 誰もがつながりやすい仕組みづくりとして、新年度には、女性活躍や外国人との共生を総合的に推進する男女共同・多文化共生センターを新

設するなど、市民・民間団体・事業者の協働により、ユニバーサルデザインが当たり前のまちの実現を目指します。

環境と福祉が交わる「環福連携」事業の推進を

問 市内の企業等に対し、使用済みパソコン等を市内の基板事業を行う就労継続支援事業所に提供するよう呼びかけることは。

答 今後は、当該事業所の取組等を掲載したガイドブック「はんどめいどいわき」の配布に加え、各種SNSを活用した情報発信を行う予定です。

サンタリーボックスの設置拡充を

問 本庁舎と支所の男子トイレにサンタリーボックスを設置することは。

答 本庁舎と12支所等の多目的トイレに設置した上、使用状況等を見極めながら、必要性の高いと思われるトイレへの設置を検討していきます。

こども食堂による公民館の活用を

問 こども食堂の設置希望者に対し、設置場所として公民

館が利用できることの周知は。

答 「こども食堂立ち上げ講座」等の場で、参加者に直接周知するとともに、市公式ホームページでも周知を行っていきます。



▶こども食堂の様子

■その他の質問

○本市における住宅用火災警報器の取付け支援は
○民生委員の担い手不足対策は

創世会
福嶋あずさ

不登校対策の推進を



問 不登校児童生徒の支援は。

答 学校や総合教育センターのスクールカウンセラーによる相談支援のほか、保護者同士が悩みを話し合いスクールカウンセラーからアドバイスを得る「The暖かい」により、保護者支援も行っています。



LGBTQへの取組は

問 理解促進や支援体制のさらなる充実を。

答 新年度には、男女共同・多文化共生センターを新設し、新体制の下、市民活動団体等と連携して理解促進の取組を進め、より効果的な支援の在り方も検討していく考えです。

いわき市平テニスコートの照明設備の設置を

問 今後の設置予定は。

答 利用者と地域の皆様との合意形成を第一に考えており、現時点で設置は困難です。
■その他の質問
○学校制服選択制の導入を

つつじの会
大友 康夫

産業振興に向けた取組は



問 市内15の工業団地の分譲状況は。
答 総敷地面積811.5ha

に対し、97・4%となる790・8haが分譲済みです。



▲区画分譲中のいわき四倉中核工業団地

問 新たな工業用地の確保に向けた現在の取組は。

答 工業専用地域・工業地域等の未利用地や空き工場の紹介・活用に取り組みとともに、未利用地を有する事業者を個別訪問し、活用に向けた意思確認を行うなど、新たに紹介可能な用地の発掘に努めます。

問 本社機能移転等事業者奨励金のこれまでの実績は。

答 現時点までに6社が交付を受け、累計交付金額は2億3000万円となっています。

問 本社機能移転等事業者奨励金の事業効果に関する検証結果は。

答 交付が完了した事業者を検証した結果、10年間で、奨励金交付額の約8割が市税増

収分で回収されると試算されました。また、10年間に従業員に支払われる賃金による地域への経済波及効果は、交付額の約9倍と試算されました。

問 今後の企業誘致に向けた基本的な考えは。

答 成長が期待できる産業分野をターゲットに、戦略的な企業誘致を行うこと等を通し、企業の稼ぐ力の向上や若者・女性が求める魅力的な働く場の創出につなげ、本市への還流と定着を推進します。

特別支援学級に対する取組は

問 10年前と比較した特別支援学級在籍者数の推移は。

答 平成25年度は、小学校245人、中学校105人、令和4年度は、小学校693人、中学校248人となり、小学校が約2・8倍、中学校が約2・4倍に増加しています。

問 特別支援学級で学ぶ子供たちが増えた要因は。

答 平成19年度からの特別支援学校制度の創設や平成25年度の就学先決定手続の柔軟化等により、特別支援教育に関する保護者の認識が変わったことや、インクルーシブ教育

への理解が進んだことが要因の一つと考えます。

「インクルーシブ教育」

人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障がいのある者となない者が共に学びが仕組みのこと。



一誠会 赤津 一夫

勿来地区のまちづくりは

問 第二次都市計画マスタープランによる勿来地区の都市づくりは。

答 雄大な緑を背景に製造業やエネルギー産業を担う南部の拠点都市として躍進し続ける都市づくりを目指すこととし、関東圏との連携強化や、津波浸水区間の回避による災害時の避難・救援活動の支援、さらには医療施設への搬送時間短縮等を目的とした国道6号勿来バイパスの整備等により、市内外のネットワーク形成を図り、交通軸の機能強化に努めます。



▲国道6号勿来バイパス 仮称：勿来トンネル 内部インバート工事の様子

問 勿来地区への企業誘致の取組は。

答 将来の活力となる若者や女性を、とどめる・呼び戻す・呼び込むことが重要であるため、企業誘致においては、若者や女性が求める魅力的な働く場の創出を図る観点から取り組む必要があります。勿来地区の優れた地理的優位性を活かして、新たな企業誘致につなげていく考えです。

中山間地域の課題解決に向けた取組は

問 川前地区で進められている小さな拠点づくりについて、今後、他の中山間地域での実施予定は。

答 川前地区の取組を先進モデルとして支援していくとともに、田人地区等の他地区で

も、小さな拠点の形成に向け、地域の皆様と協議を重ねていきたいと考えています。

本市の畜産業におけるめん羊・山羊の取扱いは

問 めん羊・山羊の放牧による飼養の再開に向けて、市として、今後どのように関わっていくか。

答 自給飼料が利用可能となり、保有草地での放牧による飼養が再開されることは、生産者の負担軽減等の観点から、大変重要であると認識しています。これまでも、国・県に対し、放牧による飼養の可能性について調査・研究を進めるよう、働きかけてきたところであり、今後も国・県の動向を注視し、引き続き、働きかけを行ってまいります。



共産党市議員 菅野 宗長

市長選の公約に掲げた教育予算倍増は

問 倍増の基準は。

答 教育の対象には、義務教育のみならず市政課題に資する人材教育も含んでおり、教育予算倍増とは、こうした教

育予算の確保に取り組みたい
う、私の強い意志表明です。

学校給食費

第3子以降支援事業は

問 今後、拡充する考えは。

答 まずは、当該支援事業の
着実な実施が重要と考えます。

市長がアルプス処理水の 海洋放出に「反対」

問 新春市長記者会見におけ
る「現時点では海洋放出に反
対」との立場は評価できる。
再度、紹介できないか。

答 漁業関係者や市民の理解
が進んでいるとは評価できな
い状況であるため、反対です。

高齢者の補聴器購入に 関する補助制度の創設を

問 創設への所見は。

答 市独自の創設は、財源確
保等の課題があるため、国に
全国一律の助成制度の創設を
要望していく考えです。

岸田政権における 防衛費の増額計画は

問 増税等につながる防衛費
増額の中止を表明すべきでは
ないか。

答 国の安全保障に関するこ
とであり、論評は差し控えま

す。



志帥会
木田都城子

林業における担い手の 確保・育成を

問 森林所有者の現状は。

答 未相続の土地の増加、境
界が不明確等の問題により、
森林に対する関心が低下して
いるため、森林所有者の一部
で、施業意欲が減退している
状況となっておりますが、その
ような状況の中でも、森林の
循環利用を図ることを目的と
した森林経営計画に基づき、
計画的な森林施業を実施して
いる所有者もいます。

問 必要とされている支援は。

答 森林所有者の林業経営の
意欲低下や林業事業体の担い
手不足により、荒廃した森林
が増加している状況にあり、
林業経営の持続的発展及び担
い手の確保・育成を図ること
が重要であることから、森林
施業の効率化に向けた支援、
林業機械等の導入に対する支
援、新規就業者に対する支援
等、きめ細やかな支援が必要
であると考えています。

問 林業施業の効率化に向け

た支援は。

答 生産性の向上が期待でき
るスマート林業の導入を促進
することが有効と考えていま
す。例えば、航空レーザーデ
ータを活用した樹木の種類や木
材量等の森林資源情報を可視
化すること、苗木運搬のため
のドローン等を活用すること
等への支援を検討しています。



問 林業機械等の導入支援は。

答 新規事業者の参入促進に
よる林業事業者数の増加を図
るため、立木の伐採や枝払い
等の機能を持つ高性能林業機
械のほか、測量機械、チェー
ンソー、就業環境を向上させ
るトイレカーなどの導入支援
を検討しています。

問 新規就業者への支援は。

答 作業着やヘルメットなど
の装備品や資格取得にかかる
支援を検討しているほか、林
業就業希望者の増加を図るた
め、福島県が昨年4月に開校
した「林業アカデミーふくし
ま」の受講者に対し、本市の

林業分野への就業を条件に、
交通費や住居費などの支援を
検討しています。

■その他の質問

○令和4年度いわき市総合防
災訓練の成果は
○生涯学習の推進を



正論の会
小野 潤三

目指す探究的教育を どう実現するか

問 内田市政の一丁目一番地
は教育。最も取り組むべき
「主体的・対話的で深い学
び」を如何に実現するか。そ
こに向かう市長の決意を伺う。

答 私も小野議員とビジョン
は共有できていると思います。
教育委員会とも共通認識を持
ち、意思疎通も頻繁に取りな
がら進めています。教育長に
は全ての学校を回っていただ
き、学校カルテで課題を検証
しながら進めています。

小野議員からは授業改善、
研修、指導体制の御質問を頂
き、教育長からも取組が進ん
でいるという答弁がありました。
確かにどここの自治体でも
取組は行われています。しか
し、大事なものは中身です。今

年度一年かけて全ての学校を
回れる仕組みを整えましたが、
今後外の視点も入れながら、
足りない部分をよく見てもら
い、改善することが大事だと
思っています。「やっています」
ということだと、それ以上進
まないんですね。

全国学力調査は「主体的・
対話的で深い学び」を問う良
問ですが、国語は全国平均、
算数・数学は学年が上がるこ
とに全国平均と差が出てしま
います。結果として不十分だ
と思っておりますので、外部の
視点、他県、大学など様々な
連携の中で、学校現場にたく
さんの気づきを与えて改善し
ていければと思っています。



一誠会
平子 善一

本市の危機管理体制は

問 危機管理部設置の効果は。

答 専任の組織を設置したこ
とに加え、ハード・ソフト両
面で様々な効果が発揮できた



ものと考えています。災害発生時においては、人員の拡充に伴い、災害対応の円滑化が図られ、複数の危機事象に対し、専任組織による対応が可能となりました。さらに、平時においては、事前対策として登録防災士制度の創設、防災教育の推進等、自助・共助・公助の力を高める新たな施策への反映が図られたと考えます。

問 自主防災組織に対する支援は。

答 組織ごとの課題等に対し、個別支援することで、未結成地区における自主防災組織の設立を促進し、併せてこれまでの取組について地域単位での連携を深め、拡充すること等により、自主防災組織の活性化を図っていきます。



▲玉川町自主防災会防災訓練の様子

選挙参画に向けた意識の醸成は

問 選挙管理委員会の体制について、スペシャリスト配置の所見は。

答 複雑・多様化する選挙制度や政治活動に加え、選挙争訟、直接請求、国民投票など、当委員会が所管する専門性の高い業務に精通する職員を育成し、配置することも重要であると認識しており、今後、関係部署と協議してまいります。

今後の小中学校の在り方は

問 市内の小中学校の在り方について、学校の適正規模や適正配置の具体的な検討を行うことは。

答 児童生徒数の将来推計や、学校の規模及び配置状況を踏まえ、保護者や地域の皆様との意見交換を重ね、学校の再編に取り組んでおり、今後もこうした考えの下、子供たちのよりよい教育環境の整備を進めていきます。

問 遠野地区の学校の在り方について、本市の対応は。

答 地域の皆様へ、学校再編に向け、説明を行うこととし

ています。



共産党市議員
高橋 明子

国ヘインボイス制度は中止せよと求めるべき

問 売上げ1000万円以下の消費税免税事業者は、インボイス制度の導入で課税業者になると、平均で約15万4000円の負担増となる。厳しい経営状況の中にあつては、国に対し、インボイス制度の中止を求めるべきでは。

答 制度の趣旨を踏まえ、適切に対応していく考えです。

課税

請求書	
ご請求金額	¥109,000
消費税(8%)	¥8,720
消費税(10%)	¥10,900
合計	¥109,000
8%対象	¥50,000
10%対象	¥50,000
消費税	¥4,000
消費税	¥5,000

免税

「インボイス」
現行の区分記載請求書に、登録番号・適用税率・税率ごとに区分した消費税額等の記載が追加されたもの。

「インボイス制度」

売手であるインボイス発行事業者は、買手（課税事業者）から求められた場合に、インボイスの交付が必要となる一方、買手は、仕入税額控除の適用を受けるため、原則、交付を受けたインボイスの保存等が必要となる制度。売手が免税事業者である場合、買手は、消費者、免税事業者又は簡易課税制度を適用している事業者である場合を除き、原則、仕入税額控除ができないこととなる。

国保税の子供の均等割を減免すべき

問 国保税は、所得割と平等割、世帯員数に応じた均等割を合算して算定するもので、均等割は、市長の判断で減免することができるため、子供の均等割を減免すべきでは。

答 国の責任と財政負担により行うべきものと考えます。

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症のクラスター支援は

問 施設内療養時の支援策は。

答 検査費用や衛生用品の購入費用など、国による支援が、県経由で行われています。

議場見学会を実施しました

Council Tour!

2月3日（金）に、いわき支援学校高等部3年生を迎えて、議場見学会を実施しました。

今回は、市議会の役割や仕組み、行政との関係等について、動画を御覧いただきながら学んだ後、議場内の見学を行いました。

◆市議会では、市役所出前講座として、小学4年生以上の方・一般の方を対象に、議場見学会を実施しています。ぜひ、議会事務局までお問合せください。



▲議場見学会の様子

「議員研修会」「在京・地元各界交流の会」が開催されました

令和4年度 福島県市議会議員研修会

1月27日（金）、本市において、東北市議会議長会・福島県市議会議長会の共催による令和4年度福島県市議会議員研修会が、対面では3年ぶりに開催され、県内各市議会議員約400名が出席しました。

講師には、早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏 をお招きし、

■□「自治体DXと議会におけるデジタル化の推進」□■ と題した御講演をいただき、大変貴重な機会となりました。



▲稲継 裕昭 氏による講演

令和4年度 いわき市在京・地元各界交流の会

1月30日（月）、東京都において、3年半ぶりとなる令和4年度いわき市在京・地元各界交流の会が開催され、本市議会議員はもとより、本市にゆかりのある方など、約400名が出席しました。

各分野における本市の取組を再確認するとともに、各界の方々 と本市のさらなる発展に向けた情報交換等を行いました。

いわき市在京・地元各界交流の会の様子▶



点字版・音声版の御案内

市議会では、目の不自由な方のために、毎号、本紙「ほうれんそう」を点訳した冊子、音声録音したカセットテープ及びCDを作成し、希望される方の御自宅にお送りしています。

また、点字版の「ほうれんそう」は、議会事務局（議会棟2階）、障がい福祉課（本庁舎2階）及び各地区保健福祉センターの窓口等でも御覧いただけます。

新たに希望される方は、議会事務局までお問合せください。

電話番号…22-7535



▲点字版・音声版「ほうれんそう」

表紙写真

艶やかに実る、あかい菜園のミニトマト「フラガール」。ぷりっとした食感でみずみずしく、濃厚な甘みとバランスの良い酸味が特徴です。

夏野菜のイメージの強いトマトですが、実は、初夏を迎えるこの時期と秋口に、最も糖度が高まり、味が濃くおいしくなると言われています。トマト栽培が盛んな、この土地の恵みを味わっていただきたく、シャッターを切りました。



次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は6月1日(木)から6月15日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
6月1日(木)	午前10時	本会議(初 日)
6月2日(金)		休 会
6月3日(土)		休 会
6月4日(日)		休 会
6月5日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
6月6日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
6月7日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
6月8日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
6月9日(金)	午前10時	常任委員会
6月10日(土)		休 会
6月11日(日)		休 会
6月12日(月)	午前10時	常任委員会
6月13日(火)	午前10時	特別委員会
6月14日(水)		休 会
6月15日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※ 日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

2月定例会は、翌年度の当初予算が提出されることから、定例会の中でも特に重要なものです。その中であって、19名が代表・一般質問に登壇し、執行部との議論を行いました。また、各事業予算についても、常任委員会、多くの質疑・要望がなされました。そのすべてを載せることは、紙面の都合上かたやいせんが、市議会ホームページで御覧ください。

議会報「ほうれんそう」は、今年度も、市議会の様子を分かりやすく伝え、皆様のお手元にお届けいたします。(議会報編集委員)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、「いわき市議会」で検索してください。

